

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1兆8,929億円	74%
営業損失	△505億円	△1,282億円
税引前四半期純損失	△808億円	△1,644億円
非支配持分控除前四半期純損失	△907億円	△1,451億円
当社に帰属する四半期純損失	△826億円	△1,142億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)の世界経済は、電子部品・デバイスなどを中心に在庫調整が進みましたが、消費や生産の水準は極めて低く、厳しい状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、一部に下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用・所得環境の悪化等により依然低迷が続いています。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、4-6月期のGDPが前年同期比7.9%となるなど、回復しつつあります。

日本経済は、電子部品・デバイスの在庫調整進展や政府の景気刺激策などにより、生産・輸出とも2009年1-3月期と比べて増加し、悪化に歯止めがかかった状況です。しかしながら、設備投資の低迷や、雇用・所得環境の悪化に伴って個人消費や住宅投資が伸び悩むなど、本格的な回復には至っていません。

当四半期の当グループの売上高は、自動車や半導体、産業機器などの需要減退や設備投資の低迷に伴い、電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門などが前年同期を大きく下回り、前年同期比26%減の1兆8,929億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要の減少の影響を受け、前年同期比31%減の7,922億円となりました。

営業損益は、売上減少に伴い電力・産業システム部門や高機能材料部門、情報通信システム部門などが前年同期を大きく下回ったことから、前年同期に比べ1,282億円悪化し、505億円の損失となりました。

なお、2009年3月期第4四半期連結会計期間(2009年1-3月/以下、前四半期)との比較では、季節的な要因もあり、売上高は前四半期比22%の減少となりましたが、固定費削減や原価低減、事業構造改革の推進により、営業損益は前四半期に比べ48億円改善しました。

営業外損益は、半導体関連会社等の業績悪化による持分法損失の計上や為替差益の減少、事業構造改革関連費用の計上等により、前年同期に比べ361億円悪化し、302億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純損益は前年同期に比べ1,644億円悪化し、808億円の損失となりました。法人税等99億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ1,451億円悪化し、907億円の損失となり、非支配持分帰属損失81億円を控除した当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ1,142億円悪化し、826億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	4,716億円	79%
営業利益	32億円	14%

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、今後、公共分野等で政府の経済対策による需要拡大が期待されるものの、国内景気の低迷を受けた金融分野や産業分野での投資抑制に加え、メガバンクのシステム統合や株式無券面化等の大規模システム構築が一巡し、ソフトウェアとサービスがともに減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、2009年3月に日立国際電気を連結子会社化した影響がありましたが、需要低迷や為替影響により、ストレージなどの売上が前年同期を下回り、部門全体でも前年同期比21%減の4,716億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア／サービスおよびハードウェアが、いずれも売上減少に伴い、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期比86%減の32億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2009年1-3月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,898億円	67%
営業損失	△71億円	-

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置や電子部品を中心に減収となったほか、ディスプレイが足元では新興国向け携帯電話の需要拡大などの兆しがあるものの、需要減退の影響を受けて減少したことから、部門全体では前年同期比33%減の1,898億円となりました。

営業損益は、日立ハイテクノロジーズが売上減少により悪化したことなどから、部門全体では前年同期に比べ168億円悪化し、71億円の損失となりました。

[電力・産業システム]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	6,571億円	80%
営業損失	△168億円	-

電力・産業システム部門の売上高は、中国向け昇降機や欧州向け火力発電設備が堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響がありましたが、世界的な需要減退の影響を受け、自動車機器事業や日立建機が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比20%減の6,571億円となりました。

営業損益は、プロジェクト管理の強化等により、電力システムや日立プラントテクノロジーなどが改善しましたが、自動車機器事業や日立建機の大幅な売上減少などにより、部門全体では前年同期に比べ430億円悪化し、168億円の損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,412億円	72%
営業損失	△134億円	-

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、需要減少による光ディスクドライブなどのデジタルメディア製品や空調機器の売上減少や、事業構造改革に伴う薄型テレビの海外販売チャネルの絞込みにより、部門全体では前年同期比28%減の2,412億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業におけるプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャネルの絞込みなどによる赤字削減等により、前年同期に比べ4億円改善し、134億円の損失となりました。また、事業構造改革によるコスト削減効果や構造改革費用の減少により、前四半期に比べ493億円改善しました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2010年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2009年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,726億円	60%
営業損失	△25億円	-

高機能材料部門の売上高は、足元では在庫調整が進展した自動車部品関連や半導体関連向け製品で回復の兆しが見え始めていますが、世界的な需要減退により、日立金属や日立化成工業、日立電線が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比40%減の2,726億円となりました。

営業損益は、日立電線、日立金属、日立化成工業が売上減少に伴い大幅な減益となったことから、部門全体では前年同期に比べ386億円悪化し、25億円の損失となりました。

[物流及びサービス他]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,130億円	73%
営業利益	25億円	65%

物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比27%減の2,130億円となりました。

営業利益は、売上減少等の影響を受け、部門全体では前年同期比35%減の25億円となりました。

[金融サービス]

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	922億円	100%
営業利益	23億円	37%

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルの農業、医療・介護向け金融事業などが堅調に推移しましたが、設備投資や個人消費の低迷によりリース取扱高が減少し、部門全体では前年同期並みの922億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少や貸倒費用の増加等により、部門全体では前年同期比63%減の23億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,006億円	79%
海外売上高	7,922億円	69%
うちアジア	3,570億円	68%
うち北米	1,723億円	73%
うち欧州	1,788億円	66%
その他の地域	840億円	73%

国内売上高は、高機能材料部門や電力・産業システム部門を中心に減少し、前年同期比21%減の1兆1,006億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要減少の影響を受け、前年同期比31%減の7,922億円となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比3%減の42%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に 643 億円(前年同期比 37%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比 9%減の 895 億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、クリーンエネルギー、グリーン・モビリティ、グリーン IT などの社会イノベーション事業や、これらを支えるリチウムイオン電池などの環境・省エネ製品や関連材料を中心に 866 億円(対売上高比 4.6%、前年同期比 12%減)実施しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	2010 年 3 月期第 1 四半期末 (2009 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 0,087 億円	△3,949 億円
負 債 合 計	6 兆 8,660 億円	△3,583 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 7,696 億円	△504 億円
株 主 資 本	1 兆 0,174 億円	△324 億円
非 支 配 持 分	1 兆 1,251 億円	△42 億円
株 主 資 本 比 率	11.3%	0.1 ポイント改善
D/E レシオ(非支配株主持分含む)	1.29 倍	横ばい

総資産は、資金効率改善活動の強化により資産の圧縮を進めた結果、前期末から 3,949 億円減少し、9 兆 87 億円となりました。有利子負債は、前期末に積み増した手元資金で借入金を返済したことにより、前期末比 504 億円減の 2 兆 7,696 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純損失等により、前期末から 324 億円減少し、1 兆 174 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から 0.1 ポイント改善し、11.3%となりました。D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末と同じ 1.29 倍となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	2010年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△127億円	△646億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,514億円	△18億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,642億円	△664億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△808億円	△1,364億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めたものの、非支配持分控除前四半期純損失や事業構造改革に伴う支出により、前年同期に比べ支出が646億円増加し、127億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選を進めましたが、リース債権の流動化規模が減少したことなどから、前年同期比18億円増の1,514億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,642億円のマイナスとなりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2009年3月期末に積み増した手元資金により借入金の返済を進めたことから、前年同期に比べ支出が1,364億円増加し、808億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に2,400億円減少し、5,679億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2010年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	2010年3月期	前期比
売上高	4兆1,000億円	77%	8兆9,000億円	89%
営業利益(損失)	△1,100億円	-	300億円	24%
税引前当期純損失	△2,200億円	-	△1,700億円	-
非支配持分控除前当期純損失	△2,300億円	-	△2,600億円	-
当社に帰属する当期純損失	△2,100億円	-	△2,700億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は足元で輸出や生産が回復に転じた兆しがある一方で、個人消費や企業の設備投資は、なお水準が低い状況にあります。中国経済は、政府の積極的な経済対策の効果により、相対的に高い経済成長を維持するものと期待されています。世界経済全体では、在庫調整の進展により生産は底入れするものの、最終需要の水準は未だ低調に推移しており、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。設備稼働率の低さも回復していないため、設備投資の回復には時間がかかると考えられます。さらに、円高が再び進行する懸念も出始めています。これらを考慮すると、景気の回復が実感できるのは、2010年度後半になると考えられます。

このような環境のもと、当グループの2010年3月期第2四半期連結累計期間ならびに2010年3月期の業績は、5月12日の2009年3月期決算発表時点と同じ、上記の水準を見込んでいます。

なお、2010年3月期第2四半期の為替レートは90円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、13ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、13ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動